

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 株式会社 光通信

上場取引所 東

コード番号 9435 URL <http://www.hikari.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉村 剛史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 儀同 康

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-5951-3718

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	247,511	8.0	4,511	△58.4	3,330	△69.8	1,725	—
21年3月期第3四半期	229,147	—	10,854	—	11,021	—	△7,269	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	30.60	30.55
21年3月期第3四半期	△127.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	193,539	110,792	53.9	1,916.96
21年3月期	221,091	116,094	47.2	1,836.39

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 104,310百万円 21年3月期 104,449百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				60.00	60.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	335,000	0.4	4,000	△81.4	2,000	△90.4	1,000	—	17.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 58,349,642株 21年3月期 58,349,642株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 3,935,127株 21年3月期 1,472,149株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 56,407,217株 21年3月期第3四半期 57,181,526株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。従いまして、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

<業績の概況>

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）における我が国経済は、政府による一連の経済対策の効果などにより、景気は緩やかなペースで持ち直しを続けていると言われておりますが、その一方で、個人消費の低迷や雇用情勢の悪化が続いているなど、景気の先行きは引き続き不透明であり、また、当社グループのメイン顧客である中小企業におきましても、依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは引き続き安定的な利益成長の源泉となるストックコミッション※の積上げを経営の最重要課題とし、特に販売パートナーを中心とした販売網の拡大と顧客単価を増大させるための商材の開発及び販売に注力することにより、将来に渡って得られる継続的な収益源の増大に努めてまいりました。

その一方で、販売パートナー拡大に伴い、代理店手数料および販売支援金の支払いが増加しており、特に自社商材の販売におきましては、獲得時に当社から販売パートナーへ一時金を支払うのに対し、当社は毎月ユーザーから回収する利用料が収益となるため、費用が先行して発生しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）の業績は、売上高が81,726百万円、営業利益が568百万円、経常利益が670百万円、税金等調整前四半期純利益が5百万円、四半期純損失が100百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）の業績は、売上高が247,511百万円、営業利益が4,511百万円、経常利益が3,330百万円、税金等調整前四半期純利益が3,141百万円、四半期純利益が1,725百万円となりました。

※ストックコミッションとは、ユーザーが毎月支払う基本契約・使用料金に応じて計算され、加入契約後、一定期間にわたって毎月通信キャリア、保険会社などから受け取る手数料

（単位：百万円）

	平成22年3月期 第3四半期連結会計期間 (2009. 10. 1～2009. 12. 31)	平成22年3月期 第3四半期連結累計期間 (2009. 4. 1～2009. 12. 31)	(参考)平成21年3月期 第3四半期連結累計期間 (2008. 4. 1～2008. 12. 31)
売 上 高	81,726	247,511	229,147
営 業 利 益	568	4,511	10,854
経 常 利 益	670	3,330	11,021
税金等調整前四半期純利益（△損失）	5	3,141	△2,051
四 半 期 純 利 益 （ △ 損 失 ）	△100	1,725	△7,269

<当第3四半期のセグメント別の状況>

【法人】

法人事業におきましては、OA機器、通信回線サービス、法人向けソリューションサービス、モバイル広告等の販売・契約取次を行っております。

当社がメイン顧客とする中小企業の経営環境は、厳しい状況が続いており、そのような状況の中、当社グループは全国に広がる販売網および多種多様且つ高品質な商材・サービスの取扱いを通じて、お客様に対して業務効率向上とコスト適正化の提案を行ってまいりました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、これまで以上にストックコミッションの積上げに重点を置いた戦略を掲げ、将来に渡って得られる継続的な収益源を更に拡大すべく、①販売パートナーを中心とした販売網の拡大 ②一時金モデルからストックモデルへの更なるシフト ③主力商材に関連した付加サービスの開発・獲得 に注力いたしました。

その一方で、販売パートナー拡大に伴い、代理店手数料および販売支援金の支払いが増加しており、特に自社商材の販売におきましては、獲得時に当社から販売パートナーへ一時金を支払うのに対し、当社は毎月ユーザーから回収する利用料が収益となるため、費用が先行して発生しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）における法人事業の売上高は37,304百万円、営業利益は65百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）における法人事業の売上高は110,860百万円、営業利益は4,703百万円となりました。

【SHOP】

SHOP事業におきましては、全国で展開する店舗を主な販路とした携帯電話端末の販売事業を行っております。

モバイル市場におきましては、携帯電話端末の買い替えサイクル長期化や市場の飽和が進む中で、コンテンツ・コマース市場が毎年右肩上がりの成長を続けており、モバイルビジネス全体としては今後も更なる市場拡大が予想されます。

また、通信技術の発達、データ通信の定額制導入、スマートフォンなど高機能端末の登場などにより、身の周りのあらゆるサービスがモバイルへ集約される傾向にあり、その存在意義はますます高まりつつあります。

そのような状況下、当社グループは、従来の携帯ショップにおける携帯電話端末の販売に加え、モバイルコンテンツの販売、開発に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）におけるSHOP事業の売上高は42,739百万円、営業利益は876百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）におけるSHOP事業の売上高は131,151百万円、営業利益は2,622百万円となりました。

【保険】

保険事業におきましては、コールセンターを中心とする販売網および当社グループの強みである販売力を活かし、全国のお客さまに対して保険商品のご提案を行っております。

当第3四半期連結会計期間におきましては、引き続き、業界に先駆けた中長期的戦略による販売活動を行うと同時に、コンプライアンス体制の更なる強化を推し進めてまいりました。

また、当第1四半期に崩れた収益バランスを立て直すべく、営業人員の適正化を進めており、再び安定した収益をあげられる事業として回復を目指している途中です。

その結果、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）における保険事業の売上高は2,515百万円、営業利益は244百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）における保険事業の売上高は7,952百万円、営業損失は1,222百万円となりました。

【その他事業】

当社グループは、平成21年9月29日付「ベンチャーファンド事業をSBIグループと共同で運営・展開していくことに関する基本合意書締結のお知らせ」の未確定事項の決定に関するお知らせにて発表した通り、当社連結子会社である株式会社HIKARIプライベート・エクイティが有するファンド業務執行権等をベンチャーキャピタル事業において国内最大級の運用規模と実績を持つSBIグループに譲渡いたしました。その結果、計7ファンドが当社連結子会社の範囲から外れることとなりました。

これにより当第2四半期連結会計期間までの「ベンチャーファンド事業」につきましては、「その他事業」に含めております。

当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）におけるその他事業の売上高は6百万円、営業損失は18百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）におけるその他事業の売上高は12百万円、営業損失は192百万円となりました。

なお、第3四半期より譲渡先であるSBIグループとの合弁会社（SBI-HIKARI P.E.株式会社）を通じて共同でベンチャーキャピタル事業を運営しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	221,091	193,539	△27,551
負債	104,996	82,747	△22,248
純資産	116,094	110,792	△5,302

総資産は、売上債権およびたな卸資産が減少したこと、ファンドが連結から外れたことによる現預金、営業投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べて、27,551百万円減少の193,539百万円となりました。

負債は、短期借入金や仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べて22,248百万円減少の82,747百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得、少数株主持分の減少等により、前連結会計年度末に比べて5,302百万円減少の110,792百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	当第3四半期連結累計期間	前第3四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,996	14,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,314	△5,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,437	△9,294
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,666	16,130

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、11,996百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により、2,314百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、自己株式の取得等により11,437百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、19,666百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向ならびに今後の見通し等を勘案し、平成21年11月12日に発表いたしました平成22年3月期の通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日、平成22年2月12日発表の当社「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,695	18,545
受取手形及び売掛金	43,286	66,428
有価証券	1,286	—
営業投資有価証券	—	5,915
たな卸資産	9,926	15,417
繰延税金資産	4,409	3,309
その他	12,511	9,844
営業投資損失引当金	—	△859
貸倒引当金	△369	△308
流動資産合計	89,747	118,292
固定資産		
有形固定資産	7,470	8,647
無形固定資産		
のれん	2,322	2,343
その他	881	1,095
無形固定資産合計	3,203	3,438
投資その他の資産		
投資有価証券	63,092	60,159
繰延税金資産	17,991	18,474
その他	19,070	18,319
貸倒引当金	△7,035	△6,242
投資その他の資産合計	93,118	90,711
固定資産合計	103,792	102,798
資産合計	193,539	221,091

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,480	37,158
短期借入金	15,559	19,650
未払金	23,542	27,853
未払法人税等	994	7,298
賞与引当金	620	918
役員賞与引当金	103	59
その他	15,917	8,137
流動負債合計	79,219	101,076
固定負債		
役員退職慰労引当金	162	153
繰延税金負債	424	499
その他	2,941	3,267
固定負債合計	3,528	3,919
負債合計	82,747	104,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金	25,293	25,293
利益剰余金	35,701	37,301
自己株式	△9,875	△5,675
株主資本合計	105,379	111,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,053	△6,723
為替換算調整勘定	△14	△6
評価・換算差額等合計	△1,068	△6,730
新株予約権	1,021	812
少数株主持分	5,459	10,833
純資産合計	110,792	116,094
負債純資産合計	193,539	221,091

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	229,147	247,511
売上原価	120,480	136,137
売上総利益	108,667	111,373
販売費及び一般管理費	97,812	106,862
営業利益	10,854	4,511
営業外収益		
受取利息	134	168
受取配当金	1,295	372
投資有価証券売却益	—	128
負ののれん償却額	252	252
その他	577	517
営業外収益合計	2,260	1,440
営業外費用		
支払利息	350	272
投資有価証券売却損	53	—
持分法による投資損失	806	1,127
貸倒引当金繰入額	187	219
債権売却損	—	386
その他	695	615
営業外費用合計	2,093	2,620
経常利益	11,021	3,330

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	101	102
子会社株式売却益	67	180
貸倒引当金戻入額	248	104
賞与引当金戻入額	88	105
事業譲渡益	—	2,044
違約金収入	173	—
特別利益合計	680	2,537
特別損失		
固定資産除売却損	537	376
投資有価証券評価損	13,215	310
投資有価証券売却損	—	1,303
子会社株式売却損	—	10
減損損失	—	640
事業整理損	—	84
特別損失合計	13,752	2,725
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△2,051	3,141
法人税、住民税及び事業税	4,188	2,680
法人税等調整額	1,615	△704
法人税等合計	5,803	1,976
少数株主損失(△)	△585	△560
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,269	1,725

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	73,582	81,726
売上原価	37,559	45,044
売上総利益	36,022	36,681
販売費及び一般管理費	33,059	36,113
営業利益	2,962	568
営業外収益		
受取利息	46	61
受取配当金	483	170
投資有価証券売却益	—	90
負ののれん償却額	96	84
その他	175	198
営業外収益合計	802	606
営業外費用		
支払利息	121	59
投資有価証券売却損	244	—
持分法による投資損失	377	211
貸倒引当金繰入額	17	42
その他	405	190
営業外費用合計	1,165	503
経常利益	2,599	670

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	101	19
子会社株式売却益	38	11
貸倒引当金戻入額	66	13
賞与引当金戻入額	—	5
事業譲渡益	—	155
特別利益合計	206	204
特別損失		
固定資産除売却損	85	88
投資有価証券評価損	2,520	130
投資有価証券売却損	—	519
子会社株式売却損	—	0
減損損失	—	45
事業整理損	—	84
特別損失合計	2,605	870
税金等調整前四半期純利益	200	5
法人税、住民税及び事業税	1,566	774
法人税等調整額	368	△717
法人税等合計	1,934	57
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△350	48
四半期純損失(△)	△1,384	△100

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,051	3,141
減価償却費	1,783	1,523
のれん償却額	166	386
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,019	872
営業投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△84
受取利息及び受取配当金	△1,429	△541
支払利息	350	272
投資有価証券売却損益(△は益)	△48	1,072
投資有価証券評価損益(△は益)	13,215	310
持分法による投資損益(△は益)	806	1,127
固定資産除売却損益(△は益)	537	375
減損損失	—	640
事業譲渡損益(△は益)	—	△2,044
売上債権の増減額(△は増加)	16,233	23,429
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,772	5,497
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△409	92
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,550	△14,749
未払金の増減額(△は減少)	△3,144	△4,424
その他	△3,024	△2,634
小計	19,226	14,264
利息及び配当金の受取額	1,436	587
利息の支払額	△291	△241
法人税等の支払額	△10,280	△11,204
法人税等の還付額	3,914	8,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,004	11,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,743	△1,160
投資有価証券の取得による支出	△6,542	△14,764
投資有価証券の売却による収入	5,100	16,666
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△731	△298
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	106	109
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	614	495
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△289	△765
事業譲渡による収入	—	2,789
貸付けによる支出	△3,193	△2,132
貸付金の回収による収入	1,662	1,712
その他	△8	△337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,023	2,314

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,724	△4,446
長期借入れによる収入	—	234
長期借入金の返済による支出	△29	△8
社債の発行による収入	—	350
株式の発行による収入	181	—
少数株主からの払込みによる収入	212	486
自己株式の取得による支出	△5,000	△4,200
配当金の支払額	△3,469	△3,407
少数株主への配当金の支払額	△319	△136
リース債務の返済による支出	△375	△309
セールアンドリースバックによる収入	1,230	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,294	△11,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△359	2,923
現金及び現金同等物の期首残高	16,490	18,800
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,130	19,666

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	法人事業 (百万円)	SHOP 事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	ベンチャー ファンド事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	33,753	36,629	3,194	4	73,582	—	73,582
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	452	346	14	—	813	(813)	—
計	34,205	36,976	3,209	4	74,395	(813)	73,582
営業利益又は営業損失(△)	2,825	417	67	△100	3,209	(246)	2,962

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	法人事業 (百万円)	SHOP 事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	36,856	42,352	2,510	6	81,726	—	81,726
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	447	386	4	—	838	(838)	—
計	37,304	42,739	2,515	6	82,564	(838)	81,726
営業利益又は営業損失(△)	65	876	244	△18	1,168	(600)	568

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	法人事業 (百万円)	SHOP 事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	ベンチャー ファンド事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	98,980	119,307	10,831	27	229,147	—	229,147
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,424	831	56	—	2,312	(2,312)	—
計	100,405	120,139	10,888	27	231,460	(2,312)	229,147
営業利益又は営業損失(△)	8,797	1,724	1,439	△446	11,514	(660)	10,854

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	法人事業 (百万円)	SHOP 事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	109,533	130,055	7,909	12	247,511	—	247,511
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,326	1,095	43	—	2,466	(2,466)	—
計	110,860	131,151	7,952	12	249,977	(2,466)	247,511
営業利益又は営業損失(△)	4,703	2,622	△1,222	△192	5,910	(1,398)	4,511

(注) 第2四半期連結会計期間に、ベンチャーファンド事業を売却したため、ベンチャーファンド事業の表記をその他事業としております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間において、平成21年11月12日及び平成21年12月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得した結果、自己株式が3,353百万円増加し、9,875百万円となっております。